

生産システムを構築している。

4. エネルギー対策に取り組む組合

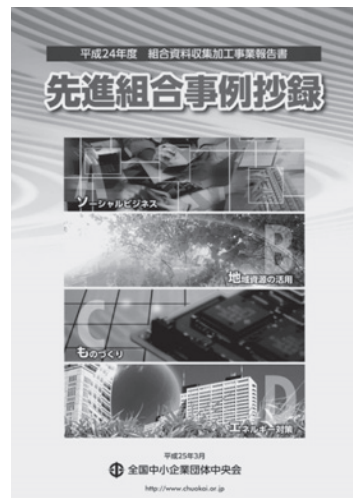
東日本大震災に端を発した電力供給不足や今後地震等による災害が発生した場合に備え、各組合ではそれぞれエネルギー対策事業の実施を目的に設立された組合もある。

組合が実施しているエネルギー対策は次の5つの分野に分けられる。①太陽光発電等の「再生可能エネルギー事業」、②リサイクル等の環境負荷を軽減する「省エネルギー事業」、③国内クレジット制度等の「CO2削減事業」（「中小企業と組合」7月号p3参照）、④エコアクション21の認定登録等の「エネルギー対策」に関する自主行動計画策定、⑤その他のエネルギー対策である。

全国から12組合の事例があげられ、各組合のエネルギー対策を見ると、先にあげた5分野が相互に重複したり、関連している。

再生可能エネルギー事業の事例として、**能代森林資源利用協同組合(秋田県)**では、全国初の協同組合方式でのバイオマス発電事業を実施し、組合員から出されるスギ樹皮や端材等を木質バイオマス発電により再生エネルギー化し、組合員等に供給している。

また、**桐和金属協同組合(群馬県)**は、エコアクション21活動を推進する中で、共同受電のデマンド監視装置の導入により、組合事務所でリアルタイム監視を行い、総電力消費を削減し、15%の削減目標を達成した。



全国中央会発行
「先進組合事例抄録」

会員組合探訪

秋田県保険代理業協同組合

■組合の紹介

秋田県保険代理業協同組合は、保険サービスの自由化に伴う業者間の競争激化により、経営が圧迫されていた中小零細代理業者の生き残りを図り、共同事業の実施による経営効率化や体質改善を目的として、平成10年4月に設立されました。

設立後は、主に資材の共同購買や保険の販売促進及び教育情報事業等を行ってきました。

■主な事業の内容とその成果

本組合は、設立後目標としてきた共同受注事業の実施に向けて組合で調査研究を続けた結果、今年1月に定款変更を行い、保険契約の共同受注事業を追加しました。これにより、組合が目指してきた公的マーケットへの参入が実現し、その最初のステップとして県内高校生を対象とした「高校生総合補償制度」を組合で取り扱うことになりました。

この補償制度の取り扱いについては、保険会社から「秋田県保険代理業協同組合の組合員であること」という条件が付されたため、組合加入のメリットが明確化したことで、組合員が大幅に増加し、全県を網羅する代理店網が実現しました。また、本組合への加入にあたり、厳しい選定基準をクリアした代理店のみを組合員として認めることにより、質の高い保険代理店が集まり、信用度が向上しました。

■今後の展開

工藤理事長は、「今後、その他の公的マーケットへの参入を目指す他、各種保険の付加価値サービスにも取り組んでいく」と述べ、共同受注事業を組合の主力事業として、今後も積極的に展開していくことにしております。



【工藤和夫理事長】

【組合の概要】

- 所在地 秋田市山王六丁目5番9号
- 代表理事 工藤 和夫
- 出資金 3,050,000円
- 組合員数 16名
- 主な事業 共同受注、共同購買、共同宣伝
- 成立年月日 平成10年4月1日